事務事業ID 0069

平成 23 年度 **事務事業マネジメントシート**

平成 23 年 11 月 30 日作成

単位

件

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

ア 通報受付件数(新規)

						•				
	事務事業名	公害苦情等対応事務	□ 実施計画登載事業			□ 合	併建設	計画	登載事	業
	政策名	自然豊かな環境の保全と創造	車業期間	事業期間		予算科目				
政	以來口	0 2 日然豊かな環境の休主と制造	争未知问			会計	款	項	目	事業
政策体系	施策名		単年度のみ							
系	基本事業名	良好な生活環境の確保 0 3	♥ 単年度繰返 (開始	∓度 ́	~)					
	根拠法令	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法				01	04	01	03	03
	部課名	生活福祉部市民生活環境課	□ 期間限定複数年度							
F.			┌ 【計画期間】							
Į.	係 名	環境衛生係 電話	年度 ~	:	年度					
	担当者	内線 125	全体計画欄の総投入量	を記	λ					
		具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は		全	体計	画(:	期間限	定複数	年度の	み)
		《会議員、市職員等を通じて、大気汚染や水質汚濁などの典型7				国庫	支出全	:		
		寄せられた都度、保健所等の関係機関や市役所内の関係課とと		総	財	都道风	可県支出3	È		
		に対して行政指導を行うとともに、苦情申立て者に対して、状況で 況について、苦情事案報告書としてまとめ、毎年、県に対して報	214/100		源	坩	方債			
	ニ、゚こプレルにスウルレィル 業費は人件費のる		= 9 9 C C C & 7 C N 19,	λ	業 内 豊 訳	7	の他			
377	未見18八川貝の0	<i>F</i> ₀		量	₹ □/\	— <u>;</u>	般財源			
				_		事業費	計 (A)			0
				a	人正	規職員	従事人	数		
				円代	#	延べ業	務時間			
				_ I	貴	人件費	計 (B)			0
					トータ	ルコス	(A) + (B)		0
	TO \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		·							

1 現状把握の部(DO) (1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

市民からの電話による苦情通報の受付、現地調査、原因究明、原因者に対する指導(状況に応じて、保健所等の関係機関と共同対応)を行った。

今年	年度計画(今年度に計画している主な活動)					7	イ 現地調査係	牛数		件	
前年度と同じ							ウ原因者指導件数			件	
							対象指標	(対象の大きさを表す指	響)		
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等							名称			単位	
苦情を申し立ててくる市民						١. ١	力 通報受付件数(年度末)			件	
苦情の原因となっている市民・事業者							刀) 理報支刊 1	十数(牛及木)		1+	
						7	+				
	意図(この事業によって、			つか)			ク				
害么	苦情が解決され、安心して	生活で	きる。								
						-	成果指標	(対象における意図の達	成度を表す指標)		
						7		名称		単位	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)						-	ナ解決·一応解決した通報受付件数		件数	件	
良好な生活環境を確保する。						シ翌年繰越と	ノ翌年繰越となった件数				
							ス保健所等関係機関へ移送(引継ぎ)した件数		継ぎ)した件数	件	
2) :	総事業費・指標等の推移	ζ				<u>\</u>					
_, ,			年度単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19	年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績	
П	国庫支出金財が海岸を開まれる		千円								
3	_{主 酒} 郁坦树乐又山本		千 円								
1	事源即是对宗文山立		千円								
į	事 源 地方債 業 内 その他		千円								
殳 !	事 源 地方債 内 その他 一般財源		千 円 千 円 千 円								
设 入	事 源 神道府宗文山並 地方債 内 その他 一般財源 事業費計 (A)		千 円 千 円 千 円	0	0		0	0	0		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事 源 地方債 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 人 正規職員従事人数		千 円 千 円 千 円 千 円	4	4		4	5	5	4	
安 入 量 /	事 源 地方債 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 人 正規職員従事人数 牛 延べ業務時間		千 円 千 円 千 円 千 円 人 時 間	740	740		4 740	5 740	5 740	74(2 96(
安 入 量 /	事 源 師 型 内 宗 文 山 並)	千 円 千 円 千 円 千 円	4	4		4	5	5	740 2,960	
安 入 量 /	事 源 地方債 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 人 正規職員従事人数 牛 延べ業務時間) 	千千千 人 時 円	4 740 2,960	740 2,960		740 2,960	5 740 2,960	5 740 2,960	740	
安入量/	事 源 師 型 内 宗 文 山 並	<u> </u>	千 円 千 円 千 円 十 人 時 門 千 円	740 2,960 2,960	4 740 2,960 2,960		740 2,960 2,960	5 740 2,960 2,960	5 740 2,960 2,960	740 2,960 2,960	
安人量 1	事 源 地方信 地方信 大内 その他 一般財源 事業費計 (A) 人 正規職員従事人数 件 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A) + (B	ア	千千千八 千千八 時千八 時千千 十 十 十 十 十	4 740 2,960 2,960 55 55	4 740 2,960 2,960 55 55		4 740 2,960 2,960 61 61	5 740 2,960 2,960 43 43	5 740 2,960 2,960 2,960 24 24	74(2,96(2,96) 3	
5 1 1	事 源 地方信 地方信 大内 その他 一般財源 事業費計 (A) 人 正規職員従事人数 件 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A) + (B	ア イ ウ	千千千	4 740 2,960 2,960 55 55 55	4 740 2,960 2,960 55 55		4 740 2,960 2,960 61 61	5 740 2,960 2,960 43 43 43	5 740 2,960 2,960 2,960 24 24 24	74(2,966) 2,966 3 3	
5 1 1	事 源 部 型 内 宗 文 山 並 方 債 地 方 債 その 他 一般 財 源 事業 費 計 (A) 人 正規職員 従事人 数 4 延べ業務時間 人 件 費計 (B) トータルコスト(A) + (B 活動指標	ア イ ウ カ	千千千八 千千八 時千八 時千千 十 十 十 十 十	4 740 2,960 2,960 55 55	4 740 2,960 2,960 55 55		4 740 2,960 2,960 61 61	5 740 2,960 2,960 43 43	5 740 2,960 2,960 2,960 24 24	74(2,96(2,96) 3	
安人量 1	事 源 地方信 地方信 大内 その他 一般財源 事業費計 (A) 人 正規職員従事人数 件 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A) + (B	ア イ ウ カ キ	千千千	4 740 2,960 2,960 55 55 55	4 740 2,960 2,960 55 55		4 740 2,960 2,960 61 61	5 740 2,960 2,960 43 43 43	5 740 2,960 2,960 2,960 24 24 24	74(2,966) 2,966 3 3	
5 1 1	事 源 部 型 内 宗 文 山 並 方 債 地 方 債 その 他 一般 財 源 事業 費 計 (A) 人 正規職員 従事人 数 4 延べ業務時間 人 件 費計 (B) トータルコスト(A) + (B 活動指標	ア イ ウ カ キ ク	千千	4 740 2,960 2,960 55 55 55 55	4 740 2,960 2,960 55 55 55		4 740 2,960 2,960 61 61 61	5 740 2,960 2,960 43 43 43	5 740 2,960 2,960 24 24 24 24	74 2,966 2,966 3 3	
安入量/	事 源 部 型 内 宗 文 山 並 方 債 地 方 債 その 他 一般 財 源 事業 費 計 (A) 人 正規職員 従事人 数 4 延べ業務時間 人 件 費計 (B) トータルコスト(A) + (B 活動指標	ア イ ウ カ キ	千千千	4 740 2,960 2,960 55 55 55	4 740 2,960 2,960 55 55		4 740 2,960 2,960 61 61	5 740 2,960 2,960 43 43 43	5 740 2,960 2,960 24 24 24 24 24	74(2,966) 2,966 3 3	

事務事業ID 事務事業名 公害苦情等対応事務 0069

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

価

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

公害発生による市民からの苦情に伴い、適正な解決を図る必要が生じたため。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか? 市で公害処理担当窓口として総務課公害係が設置された当時は、高度経済成長期で様々な生産分野からの環境負荷が大きく、住民からの苦情のほとんどが

事業場からの公害を主因とするものであった。 現在は事業場が主因となる苦情は時折発生することはあるものの頻度は低くなってきており、野外焼却行為をはじめとする日常生活における行動が主因となる

苦情が多くの割合を占めるようになってきている。 また、すぐに現地調査に来ると申立者の推測がつくので、通りがかりを装って指導をお願いしたいというケースも最近目立ってきている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 近隣住民に対する苦情が増えてきており、それに伴い匿名申立が増加している。

評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 見直し余地がある 【理由】 🕤 政策体系との整合性 【理由】 🦠 結びついている 寄せられた苦情について適正に処理することにより、対象地域周辺の環境が改善され、良好な生活環境の確保に結 この事務事業の目的は当市の政策体 び付く。 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか? 目 【理由】 🤝 見直し余地がある 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 的 公共関与の妥当性 【理由】 つ ✓ 妥当である 妥 公害紛争処理法により、地方公共団体は関係行政機関と協力して公害に関する苦情の適切な処理に努める必要が 当 なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 ある。 性 成する目的か? 評 価 見直し余地がある 【理由】 つ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 対象・意図の妥当性 굣 適切である 【理由】 🤝 苦情内容により対応が異なってくるため、拡大・縮小の検討をする対象となりえない。 対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか? 向上余地がある 【理由】 🤝 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果の向上余地 ☑ 向上余地がない 【理由】 ラ 苦情に対応する職員を増やすことが出来れば、異なる苦情が同時発生した場合にそれぞれに対応でき、早期解決を 成果を向上させる余地はあるか?成 図ることが出来るものの、市役所全体の人員状況を考えると職員増は困難であり、実質的に成果向上余地はないもの 果の現状水準とあるべき水準との差 と考える。 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか? 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 影響無 【理由】 廃止・休止の成果への影響 【その内容】つ 影響有 市民から寄せられる苦情を無視することは、市政そのものへの苦情に繋がり、廃止・休止を考慮する対象とするのは不 効 適切であると考える。 事務事業を廃止・休止した場合の影 性 響の有無とその内容は? 評 価 類似事業との統廃合・連携の 他に手段がある 🤼 (具体的な手段,事務事業) 可能性 目的を達成するには,この事務事業 統廃合・連携ができる 【理由】 🤝 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 以外他に方法はないか?類似事業と 統廃合·連携ができない 【理由】 → の統廃合ができるか?類似事業との 類似事業はない。 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか? 【理由】 💣 ▼ 他に手段がない 削減余地がある 【理由】 ラ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事業費の削減余地 【理由】 つ 削減余地がない 基本的に2名1チームで苦情対応に当たっている。複数人の感覚で確認が必要である。なお、1名での対応とした場 成果を下げずに事業費を削減できな 合、苦情の大半は、感覚的な苦情であるため、現場の状況確認に偏りが生じる可能性があり、また現場で何らかのアク 効 いか?(仕様や工法の適正化、住民 シデントに巻き込まれた場合の対応が困難である。 の協力など) 率 性 人件費(延べ業務時間)の削 【理由】 🧇 削減余地がある 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 評 減余地 削減余地がない 【理由】 つ 価 基本的に2名1チームで苦情対応に当たっているため、同時に2つの苦情が発生した場合等を考慮すると、削減の余 やり方を工夫して延べ業務時間を削 地はない。 減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か?(アウトソーシングなど) 受益機会・費用負担の適正 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 見直し余地がある 【理由】 🤝 公 ▼ 公平・公正である 化余地 【理由】 5 平 行政主体で行っており、特に受益負担等は求めていない。 性 事業の内容が一部の受益者に偏って 評 いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?

事務事業ID 0069 事務事業名 公害苦情等対応事務
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)
(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) (2) 全体総括(振り返り、反省点) すべての苦情において、申立者からの受理後直ちに現場確認を行い、
■ 目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり □ 因者への指導等を行った結果 ほとんどの事案が解決となっているため 対応についてはおおむね適切であったといえる。(現状での見込)
一 有効性 適切 □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 日直し余地あり □ 日直し余地 □ 日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日
効率性 適切 □ 見直し余地あり □
公平性 適切 □ 見直し余地あり
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) (4) 改革・改善による期待成果
左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待で展上 「 体止
事業のやり方改善 (戸 有効性改善 戸 効率性改善 D 公平性改善) (廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な内容) コスト 市民等から各種苦情が寄せられた場合の対応について、電話での応対、現場確認、適切な部署への移送(引 削減 維持 増加
継ぎ)等の対応を引き続き的確かつ迅速に行っていく。
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
(職 名) 原則として施策の主管課長 4 事務事業の2次評価結果 市民生活環境課長
サ 177 学 27 2 八 計画 加木
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合
記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
□ 一部記述不足のところがある☑ 記述は十分なされている
評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
□ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
□ 一部に客観性を欠いたところがある▼ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)
(2) 2次評価者としての評価結果 (3) 評価結果の根拠と理由
通報等により迅速に対応しており、ほとんどの事案が解決されていること ・ 目的妥当性
有効性
公平性
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) (5) 改革・改善による期待成果
□ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 □ 現状維持 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
(上記方向性に対する具体的な内容)
これまでどおり事案の解決に向けて迅速かつ的確に対応を行っていく。 1 1 1 1 1 1 1 1 1
成維果持
低
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
5 最終評価結果
5 最終評価結果